地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272027	大阪府	岸和田市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.7%	92.8%
公用車運転			65.2%	88.6%
し尿収集			95.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			82.6%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当市行財政再建プランにより、正規職員配置による直営方式を改め、段階的に非正規化又は民間委託化を進める。	26.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			95.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		55.8%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	9	52.9%	導入していない施設については無料施設であり、収益性がないことから施設が所在する町会に委託し町会で管理している。	0		50.3%	48.4%
プール	12	0	0.0%	プールの老朽化に伴い、公共施設マネジメントの観点からも施設のあり方を含めた検討が必要である。	12	プールの老朽化が激しく、開設期間が夏季に限られ収益性が見込めないことから、指定管理者制度に馴染まないため市が直営で管理している。	54.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		100.0%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0	0.0%		0		73.7%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0	0.0%		0		78.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		72.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		63.0%	44.2%
公営住宅	14	0	0.0%	・制度導入によるコスト増が見込まれるため ・老朽施設の統廃合について検討中のため ・管理戸数が少なく、さらに今後減少するので、公募しても条件に合う者がある可能性が低いと思われるため	0		19.2%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		58.8%	37.1%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	斎場は建替えを検討中である。墓地については、その永続性や非営利性が求められるものであり、指定管理者制度に適さないと判断する。	1	斎場は建替えを検討中である。墓地については、その永続性や非営利性が求められるものであり、指定管理者制度に適さないと判断する。	34.1%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	平成29年度から音訳朗読文庫業務を、平成30年度から古分館の窓口業務等を委託している。令和4年度に図書館基本計画策定を予定しており、その経過や今後の運営形態について検討されるため、ハード・ソフト整合性の観点から選択する。	1	自治体職員を常駐で配置することにより、業務の連続性や資料収集方針の継続性を確保することができる。また、図書館業務に長く携わることで、地域の歴史や文化等を知り、郷土資料の充実に資することができる。	27.5%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	特性上、中長期的な視点によった事業展開と継続性の担保が不可欠で、指定管理者制度とはなじみにくい施設である。また、維持管理の委託や市民と協働した事業運営は進んでおり、新たに制度を導入する利点に乏しい。	1	郷土の自然に関する資料を収集、調査・研究し、市民に情報を提供するという設置目的達成には専門職員が不可欠で、そのために採用され、関連諸機関とも良好な関係を築いている現職員を配置するのが最も適切なため。	22.1%	28.1%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	地域に根ざした公民館として、市民の学習活動の促進と自治能力の向上をもってまちづくりに寄与する施設であるため、指定管理制度に適さない。	15	・市民センター5館については、複合施設のため、それぞれの機能を兼務し従事。 ・中央公民館については、「生涯学習課」として地区公民館等全体の調整を行っている。	12.3%	22.8%
文化会館	3	2	66.7%	直営で運営している1施設は文化行政の拠点であり、関係団体や市民との協働で事業を実施しているため。	1	市主催事業や学校行事などのイベントで利用されることが多く、各種団体との協働事業なども実施しているため。	92.1%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0	0.0%		0		53.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健康診査・予防接種・相談業務において、専門性が高い保健衛生行政に携わる施設であることだけでなく、幅いき登録や専用水道など、健康・地域医療に関して、多岐に渡る事業を行っていることを考慮すると、直営での運営が望ましいと	1	専門性が高い保健衛生行政に携わる施設であることだけでなく、健康・地域医療に関して、多岐に渡る事業を行っていることから、直営での運営が望ましいと考えられる。	68.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	小学校内への設置（一部を除く）や児童を保育するという性質上、指定管理者とするには課題がある。	23	小学校内への設置（一部を除く）や児童を保育するという性質上、指定管理者とするには課題がある。	36.5%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.2%	21.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.2%	13.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体